

「社会福祉関係経費のあり方」に関する議論の内容

- 1 現在、福祉施策によって生活を支えられている市民にとって、制度の見直しは、生活に直接影響し痛みを伴うものである。個々の施策をどう見直すかについては慎重で十分な議論が必要である。
- 2 国の施策の基準が低く、住民福祉を守るためには地方が継ぎ足しをしなければならぬ実態がある。国制度の拡充も大きな課題である。
- 3 京都市の継ぎ足し施策や単独施策は、重度障害の方の介護など「生活を支える基本的な施策」と、敬老乗車証などのいわゆる「福祉サービスの施策」、健康増進など「将来の医療費等の増加抑制を睨んだ施策」に区分されるのではないか。福祉施策をこの区分に分けて考えることで、守るものと見直すものとの優先順位がはっきりとするのではないか。
- 4 様々な福祉施策について、それぞれ目的を持って継ぎ足しを行っていることは京都市の努力と理解するが、当初の目的と現状に乖離が生じているものはないか、制度と運用について立ち戻って検討する必要がある。
市民生活への影響も考慮しなければならないが、昨今の急激な社会の変化を考慮すれば、負担と給付の関係などについて、その都度見直しを検討する必要がある。そのことによって、財政事情が厳しい中であっても、本当に必要な方にきちんとした手当ができることとなる。
- 5 市民の生活状況・経済状況は、若者、高齢者等でひとくくりにできる状況ではなくなり、多様化してきている。年代等で切り分けるのではなく、所得からの視点など、福祉のあり方を考え直すことも重要である。
行政の事務コストとのバランスも考慮しなければならないが、施策対象者の所得要件など基準についても、もっときめ細かくする必要があるのではないか。
- 6 母子家庭等医療費助成制度においては全世帯の平均所得を上回って設定している所得制限額のあり方や父子家庭への対象拡大、敬老乗車証交付事業において所得に関わりなく70歳以上の全ての高齢者を交付対象としていることや自己負担のあり方、学童う歯事業においては子どもの歯科衛生環境が施策創設時と比べて向上している中であって施策を継続することの意義等について、検討が必要ではないか。

- 7 市税等の増収が見込めない中、対象者が増加する福祉施策を持続可能なものとするためには、受益者負担の見直しも必要となってくる。敬老乗車証交付事業の一部負担導入など、これまでの制度見直しの結果を分析・評価して、今後の施策の見直しに活かすことも重要である。
- 8 京都市の福祉施策の水準や財政支出の規模は、他の指定都市と比べて、総じて上位に位置するが、現在の水準をどう考えるのか。
京都市における福祉政策の考え方と将来の方向性について、しっかりと検討し、幅広く議論する必要があるのではないか。
- 9 財政的に見ると、京都市は、基幹的な歳入である市税収入が他の指定都市に比べて少ない中で、他を上回って福祉関係経費への財政支出を行っており、京都市財政を圧迫する要因の一つとなっている。市民一人当たりの福祉関係経費の他の指定都市との乖離はこの数年広がっており、今後も高齢化等を考えると、現行施策を継続した場合、一層乖離が大きくなっていくものと予測される。
この間、行財政改革を推進し、公共投資、人件費等の抑制を行いつつ、なお不足する財源について、基金の取り崩し等で対応してきたが、京都市の財政力を考えると、これ以上乖離を拡大させないといった大きな目標設定が必要である。
- 10 京都市の福祉は高い水準にあるが、低成長社会における費用負担のあり方について、市民を交えた議論が必要である。
新たな施策を実施する場合には、社会経済情勢の変化なども踏まえた現行施策の見直しにより財源捻出を行うルールを確立することも有効である。市民的議論をしっかりとしたものにするためにも、今後、財政面からの制約が大きくなることを明確にしておく必要がある。
- 11 市民の納得を得るためには、税収の見通しや福祉関係経費の増加傾向などの財政の全体シミュレーションに加えて、個々の事業を見直した場合の財政効果額も重要な情報である。
- 12 福祉政策の考え方と将来の方向性を検討するに当たっては、現状を追認することなく、例えば、生活保護言えば、保護率をはじめとした京都市の特徴について分析を行ったうえで、自立のために有効な施策を検討する。障害手帳の交付数が他都市に比べて多いといったことについても、なぜ多いのか、なぜ施策を受けざるを得ないのか、しっかりとした分析が必要である。

- 13 福祉の基盤となる日本の家族の姿は大きく変化し、階層分離も激化し固定化するなど、社会は急速に変化している。子どもたちが自立した生活を営んで行けるよう、しっかりとした教育をはじめ、長期的な課題解決の視点が重要となっている。
- 14 生活保護に関しては、喫緊の対策である稼働世代の就労支援について、効果を測定し次の展開に活かすとともに、京都府との連携を強化するなど実効性を高める必要がある。併せて、貧困を繰り返さないよう教育水準を高めるなど長期的観点からの対策も重要である。
- 15 専門家の意見も交えて対策を講じるなど、大きな財政負担となっている医療費の抑制も検討課題とする必要がある。
- 16 都市間競争は激化している。京都の目指すべき都市の姿とその魅力を確立して、しっかりとアピールしていくことも重要である。
福祉政策の考え方を確立するに当たって、こうした都市間競争の視点を踏まえて検討することも有効である。
- 17 京都市の将来のためには、市内に若い方がもっと住んでいただくことが重要である。子育て施策が他の指定都市に比べて充実していることを積極的にアピールするなど、福祉施策の実施に当たっても都市経営的な感覚が必要である。
- 18 京都市の生活保護部門の人件費は他の指定都市と比べて高くなっており、点検が必要である。
また、福祉施策は、市役所以外の多くの事業者によって担われ、事業者の採算はサービスを提供することによって成立する。施策の効率化を考える際には、こうしたサービスを供給する様々なセクターも含めて点検する必要がある。
- 19 福祉施策を提供する際、対象者の認定や経費の執行について、京都市は適正な運用に努めているとのことだが、この点は、常に厳正に点検する必要がある。